

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社プロバスト
コード番号 3236 URL <http://www.properst.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成24年8月21日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 津江 真行
(氏名) 矢野 義晃
TEL 03-6685-3100
有価証券報告書提出予定日 平成24年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	3,023	△82.7	253	△77.8	160	△84.4	71	△99.7
23年5月期	17,446	△38.0	1,141	—	1,026	—	27,349	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	36.02	—	21.4	2.0	8.4
23年5月期	68,416.13	34,489.93	—	5.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	8,180	371	4.5	△378.68
23年5月期	8,196	299	3.7	△6,197.04

(参考) 自己資本 24年5月期 371百万円 23年5月期 299百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	15	△94	△63	295
23年5月期	—	—	—	—

(注) 23年5月期につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していることから記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—
24年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—
25年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年5月期の業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,450	28.7	88	△56.2	52	△65.1	50	△66.2	28.71
通期	7,832	159.1	225	△11.1	109	△32.0	105	46.9	62.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年5月期	941,907 株	23年5月期	421,925 株
24年5月期	— 株	23年5月期	— 株
24年5月期	700,495 株	23年5月期	396,857 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第 1 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 5 月期	－	－	－	00 00	00 00
24年 5 月期	－	－	－	00 00	00 00
25年 5 月期（予想）	－	－	－	00 00	00 00

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度の我が国経済は、内需の堅調さを背景に緩やかに持ち直しの動きを示しています。

個人消費は、エコカー減税やエコカー補助金といった需要刺激策の効果から、自動車販売が好調に推移したことに加えて、消費マインドの改善傾向等を背景に、外食・旅行といったサービス需要が増加傾向を示した等を受けて、緩やかな改善を続けております。また、設備投資に関しても、企業収益の改善を背景に緩やかな増加基調を辿っております。

一方、海外経済においては、欧州債務問題の深刻化や新興国経済の一段の減速懸念等の問題が残されております。

こうしたことから、わが国経済は、海外経済の影響による景気の下振れリスクを抱えている状況にあります。

当社が属する不動産業界においては、不動産価格の下落基調には落ち着きが見られ始めた他、住宅エコポイント制の復活や住宅金融支援機構の金利優遇制度等を背景に先行指標となる新設住宅着工戸数が前年を上回る水準で推移する等、持ち直しの動きが見られます。但し、所得・雇用環境は依然として厳しい状況が続いている上、不動産業種に対する金融機関の貸出態度も依然として厳しい状況であることから、本格的な回復には一定の時間を要するものと思われます。

このような状況の中、当社は、新規物件の取得、保有物件の売却といった不動産販売事業及び不動産企画業務や販売代理業務といった不動産業務受託事業を推進してまいりました。この結果、売上高3,023百万円（前年同期比82.7%減）、営業利益253百万円（同77.8%減）、経常利益160百万円（同84.4%減）、当期純利益71百万円（同99.7%減）となりました。

当事業年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は従来、「不動産開発事業」、「資産活性化事業」、「不動産業務受託事業」、「賃貸事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当事業年度より「不動産販売事業」、「不動産業務受託事業」、「賃貸事業」の3区分に変更しております。当該変更の内容につきましては、4. 財務諸表 (9) 財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

また、前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、前年同期比較については記載しておりません。

(不動産販売事業)

不動産販売事業は、上野プロジェクトや南青山3プロジェクト及び流山2プロジェクトなど、7つのプロジェクトの引渡しを行ないました。この結果、売上高は2,345百万円、セグメント利益は329百万円となりました。

(不動産業務受託事業)

不動産業務受託事業では、横浜富士見プロジェクトや恵比寿プロジェクト及び上池台プロジェクトにおいて不動産企画業務手数料を確保した他、サンクレイドル西日暮里（東京都荒川区）やウィル・ヴェール東十条（東京都北区）等で販売代理手数料を確保いたしました。この結果、売上高は475百万円、セグメント利益は385百万円となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業は、3物件から賃料収入を確保しております。売上高は202百万円、セグメント利益は116百万円となりました。

② 次期の見通し

日本経済は、内需においては、復興関連需要等を背景に公共投資や東北を中心とした住宅投資等を牽引役として、堅調に推移することが見込まれます。また、米国を中心とした海外経済が持ち直してくることによって、国内経済は緩やかながらも回復基調を辿ることが見込まれます。但し、欧州経済の悪化や円高の進行及び原発停止に伴う生産の低迷等といったリスク要因も存在しており、こうした要因の影響については留意する必要があると考えられます。

当社が属する不動産業界に関しては、国内景気の回復を背景として徐々に回復基調にはあるものの、所得・雇用環境が依然として厳しい状況の中では、本格的な回復には暫く時間を要するものと思われます。

このような経済環境のもと、当社としましては、不動産業務受託事業において、コスト負担を抑制しつつ、当社の強みである創造デザイン力やプレゼンデザイン力を活かして不動産企画業務を推進すると共に、当社の販売マネジメント力を活かした販売代理業務を展開する方針です。また、不動産販売事業においては、共同事業のスタイルによりコスト負担を抑制しつつ、当社のこれまで培ってきた強みを活かして開発事業での事業拡大を図ります。

平成25年5月期の業績予想につきましては、売上高7,832百万円（前年同期比159.1%増）、営業利益225百万円（同11.1%減）、経常利益109百万円（同32.0%減）、当期純利益105百万円（同46.9%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末から16百万円減少し、8,180百万円となりました。負債につきましては、前事業年度末から87百万円減少し、7,809百万円となりました。また、純資産につきましては、前事業年度末から71百万円増加し、371百万円となりました。前事業年度末からの主な変動要因は、以下のとおりであります。

資産については、新規物件の取得を行なうと共に、保有物件の売却も進めたことから、ほぼ前期末水準での着地となりました。負債の減少の主な変動要因につきましては、長期借入金の返済を進めたことから、有利子負債が63百万円減少したことによるものであります。また、純資産の増加の主な変動要因は、当期純利益を71百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により15百万円増加しました。一方、資金は投資活動により94百万円減少すると共に、財務活動においても63百万円減少いたしました。この結果、資金は142百万円の減少となり、期末残高は295百万円となりました。

なお、前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたことから、前事業年度との比較は記載しておりません。

当事業年度における各活動別の主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、15百万円となりました。主な要因は、85百万円の和解金の支払いが発生したものの、税引前当期純利益を75百万円計上したことと減価償却費を40百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、94百万円となりました。主な支出としては、80百万円の定期預金の預入れを行なったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、63百万円となりました。主な要因としては、短期借入により498百万円の収入がありましたが、借入金の返済により561百万円の支出が発生したことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率 (%)	14.6	△2.1	△107.9	3.7	4.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	0.9	4.0	31.7	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.8	2.0	0.5	433.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	11.3	16.2	194.4	0.1

(注) 各指標の基準は下記のとおりであります。平成23年5月期までは、連結ベースの財務数値により計算しております。ただし、平成23年5月期は連結貸借対照表を作成していないため、自己資本比率の算定の基準となる自己資本及び総資産、時価ベースの自己資本比率の算定の基準となる総資産及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率の算定の基準となる有利子負債につきましては、単体ベースの財務数値により計算しております。平成24年5月期は単体ベースの財務数値により計算しております。

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く普通株式発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書又はキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成20年5月期はキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要課題であると考えております。普通株式における利益配分に関しては、業績の動向と将来の成長及び財務体質の強化に向けた内部留保の充実と15%を基準とした配当性向等を総合的に勘案して配当額を決定しております。

しかしながら、当面は業績回復に向けて内部留保を図ることで財務体質の強化と今後の事業活動に備えるため、平成24年5月期の普通株式及び第1種優先株式に対する配当金については、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、平成25年5月期の配当につきましても、上記理由から、無配とさせていただきたいと考えております。当社としましては、安定的に収益が確保できる収益構造を確保した上で、配当の復活及び配当性向の維持・向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業内容その他に関するリスクについて、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

① 経済状況及び不動産市況の影響について

当社は、不動産販売事業や不動産業務受託事業を主に行なっておりますが、地価の下落や需要の低下、金利水準の変動等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 売上計上時期の集中及びそれに伴う収益発生時期の偏重リスクについて

当社は、物件の販売については、顧客への引渡しを基準として売上計上を行なっております。そのため、引渡し時期によっては、ある特定時期に売上及び収益が偏重する可能性がある他、想定した売上及び収益が翌事業年度にずれ込む場合があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売用不動産等について

当社は、複数の販売用不動産を保有しておりますが、売却までの間の当該物件に対する買主及びテナントの需要動向の変化、並びに景気動向、金利動向及び地価動向の変化、更には不動産賃貸物件の賃料水準の低下及び空室率の上昇等により、評価損や売却損が発生する可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達について

用地取得及び物件の取得資金や建築費等の資金調達においては、特定の金融機関に依存することなく、案件毎に金融機関に対して融資を打診し、融資実行を受けた後に各プロジェクトを進行させております。今後、新たに計画した資金調達が不調に終わった場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社が属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法等により、法的規制を受けております。当社は、不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受けて、不動産販売事業、不動産業務受託事業及び賃貸事業を行っております。今後、これらの規制の撤廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 免許登録について

当社の主要な事業活動の継続には、下表に掲げる免許・登録が必要になります。

宅地建物取引業免許につきましては、宅地建物取引業法第66条等に該当する場合に取り消されることがあります。また、宅地建物取引業法では、宅地建物取引主任者について一定人数を確保すること等の要件が、法律上要求されており、法定最低人数を欠く場合には免許や登録が取り消される可能性があります。一級建築士事務所登録については、建築士法第26条等に該当する場合、また、第二種金融商品取引業登録につきましては、金融商品取引法第52条等に該当する場合に、それらの登録を取り消される可能性があります。

免許・登録等の別	番号	有効期間
宅地建物取引業免許	東京都知事免許 (6)第61084号	平成24年4月13日から 平成29年4月12日まで
一級建築士事務所登録	東京都知事登録 第52707号	平成23年10月25日から 平成28年10月24日まで
第二種金融商品取引業登録	関東財務局長（金商） 第1675号	—————

今後、これら免許・登録が取り消された場合、あるいは有効期間の更新ができなかった場合等には、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 株式の希薄化について

当社は、役職員の会社業績の向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストック・オプション制度を導入しております。今後、行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、当社は平成22年10月31日付で第1種優先株式339,485株を発行しており、当該優先株式には普通株式を対価として取得できる取得請求権が付与されております。なお、平成24年6月30日時点において、取得請求権を未行使の第1種優先株式は79,400株残っています。また、当該優先株式には、平成25年12月1日以降において、当社が普通株式を対価として強制的に取得することができる取得条項も付与されております。したがって、将来において、当社が当該優先株式の取得と引き換えに普通株式を交付した場合には、当社普通株式の既存持分の希釈化を通じて株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟の可能性について

当社が開発又は販売している不動産については、取引先又は顧客等による訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社の業績と財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前事業年度の決算短信に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりであります。

当社は、前事業年度に引渡しを受けた不動産に対して、前売主らと売主との売買契約における所有権移転の適法性に瑕疵があるとの主張がなされ、平成23年3月24日付で前売主らが売主及び当社に対して所有権移転登記の抹消登記手続訴訟を提起いたしました。同訴訟については、平成24年2月2日付で和解が成立し、当社は当事業年度において解決金として85百万円の支払いを実施しております。

⑨ 情報の漏洩について

当社は、多数のお客様の個人情報をお預かりしている他、様々な経営情報を保有しております。これらの情報の管理に関しては、社内の情報管理システムを強化すると共に、従業員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底を図っております。しかし、これらの対策にも関わらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社の社会的信用等に影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 災害の発生及び地域偏在について

地震、暴風雨、洪水等の自然災害、戦争、暴動、テロ、火災等の人災が発生した場合、当社が所有する不動産の価値が著しく下落する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が保有する不動産は、経済規模や顧客のニーズを考慮に入れ、東京を中心とする首都圏エリアが中心であり、当該地域における地震その他の災害、首都圏経済の悪化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社及び関連会社を有していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、外部環境を分析しつつ、付加価値を高めることのできる素材としての不動産を取得し、周囲の状況や経済の状態に応じた最高レベルの企画を施し、最も高い価値を実現できる方法で提供することを経営理念として掲げております。

当社は、自社の強みを活かして、不動産企画業務や販売代理業務といった不動産業務受託事業を推進すると共に、これまで多くの経験で培ってきたデザイン力等の強みを活かした不動産販売事業を推進することで新たな成長軌道を目指して事業活動に邁進してまいります。

また、東日本大震災による震災被害を踏まえて、住宅産業に関わる一企業として、デザイン性の追及だけでなく、耐震性の強化や安全性の更なる追求も進めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、強固な財務基盤の確立のため、中長期的には自己資本比率を20～30%の水準にまで向上させるべく、努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業価値を向上させるべく、復活の第一歩となる不動産業務受託事業において、コスト負担を抑制しつつ、当社の強みである創造デザイン力やプレゼンデザイン力を活かして不動産企画業務を推進すると共に、当社の販売マネジメント力を活かした販売代理業務を展開します。

また、当社のこれまで培ってきた強みを活かして自社開発を再開する一方、事業規模の大きなプロジェクトに関しては、共同事業のスタイルによりコスト負担を抑制しつつ、不動産販売事業での事業拡大を図ります。

さらに、事業拡大に伴う資産の増加と自己資本の規模とのバランスを考慮しながら、安定的な財務基盤の確立を目指します。

なお、当社は、平成23年3月15日付「中期経営計画策定に関するお知らせ」において中期経営計画を策定しております。当社は、上記の経営戦略の下、同計画内で公表いたしました平成25年5月期の業績予想値を修正しております。詳細については、本日（平成24年7月13日）、別途公表いたしました「中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

① フィービジネスの拡充

コスト負担を抑制しつつ、当社の強みである創造デザイン力やプレゼンデザイン力を活かして不動産企画業務を推進すると共に、当社の販売マネジメント力を活かした販売代理業務を推進します。

② 不動産販売事業の拡大

当社のこれまで培ってきた強みを活かして自社開発を再開する一方、事業規模の大きなプロジェクト等に関しては、共同事業のスタイルによりコスト負担を抑制しつつ、不動産販売事業を推進することで事業拡大を目指します。

③ 財務基盤の強化

資金の回転率を高めることで借入金の増加を抑制すると共に、収益拡大を図ることで自己資本比率を高め、財務基盤の強化を図ってまいります。併せて、事業環境に応じて多様な資金調達方法を模索してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 437	※ 375
売掛金	7	27
販売用不動産	※ 631	※ 536
仕掛販売用不動産	※ 3,664	※ 3,787
未成業務支出金	39	71
貯蔵品	0	0
前渡金	20	22
前払費用	4	3
未収入金	0	—
その他	0	0
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	4,805	4,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	953	962
減価償却累計額	△27	△64
建物（純額）	※ 925	※ 898
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△1	△2
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	24	28
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21	△24
工具、器具及び備品（純額）	2	3
土地	※ 2,433	※ 2,433
リース資産	2	2
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2	△2
リース資産（純額）	0	—
有形固定資産合計	3,362	3,335
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
出資金	2	2
長期貸付金	0	0
破産更生債権等	5	0
その他	26	21
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	28	23
固定資産合計	3,391	3,359
資産合計	8,196	8,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 5 月31日)	当事業年度 (平成24年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 526	※ 515
短期借入金	※ 2,591	※ 2,604
1年内返済予定の長期借入金	※ 1,128	※ 1,130
リース債務	0	—
未払金	※ 104	※ 126
未払費用	29	43
未払法人税等	11	5
前受金	86	107
預り金	11	10
賞与引当金	29	—
債務免除解除条件成就損失引当金	12	1
その他	41	7
流動負債合計	4,573	4,552
固定負債		
長期借入金	※ 3,198	※ 3,119
退職給付引当金	8	14
長期預り敷金	49	55
資産除去債務	2	2
その他	65	65
固定負債合計	3,323	3,256
負債合計	7,897	7,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	977	977
資本剰余金		
資本準備金	227	—
その他資本剰余金	4,100	—
資本剰余金合計	4,327	—
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	—	—
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	△5,005	△605
利益剰余金合計	△5,005	△605
株主資本合計	299	371
純資産合計	299	371
負債純資産合計	8,196	8,180

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高		
不動産販売事業売上高	16,550	2,345
不動産業務受託事業売上高	781	475
賃貸事業売上高	113	202
売上高合計	17,446	3,023
売上原価		
不動産販売事業原価	15,076	1,994
不動産業務受託事業原価	22	104
賃貸事業原価	73	91
売上原価合計	※1 15,172	※1 2,190
売上総利益	2,273	833
販売費及び一般管理費	※2 1,131	※2 579
営業利益	1,141	253
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
違約金収入	50	—
預り敷金償却益	8	—
未払配当金除斥益	1	1
受取補償金	—	13
その他	2	3
営業外収益合計	63	18
営業外費用		
支払利息	59	96
融資手数料	16	10
遅延損害金	86	—
債務免除解除条件成就損失引当金繰入	—	3
その他	16	0
営業外費用合計	179	111
経常利益	1,026	160
特別利益		
固定資産売却益	0	—
債務免除益	26,250	—
その他	131	—
特別利益合計	26,382	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	0	—
関係会社有価証券売却損	75	—
関係会社清算損	3	—
債務免除解除条件成就損失引当金繰入	12	—
和解金	—	85
特別損失合計	90	85
税引前当期純利益	27,317	75
法人税、住民税及び事業税	1	3
過年度法人税等	33	—
過年度法人税等戻入額	△67	—
法人税等合計	△32	3
当期純利益	27,349	71

売上原価明細書

イ. 不動産販売事業原価

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 土地取得費	12,339	81.8	1,775	89.0
II 建築費	1,326	8.8	—	—
III 建物取得費	39	0.3	0	0.0
IV その他の経費	1,370	9.1	219	11.0
合計	15,076	100.0	1,994	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

ロ. 不動産業務受託事業原価

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 外注費	5	23.9	42	40.8
II 販売人件費	—	—	21	20.5
III その他の経費	17	76.1	40	38.7
合計	22	100.0	104	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

ハ. 賃貸事業原価

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 減価償却費	24	33.7	34	37.5
II 保守管理費	19	26.7	30	33.9
III 租税公課	22	30.0	20	22.3
IV その他の経費	7	9.6	5	6.3
合計	73	100.0	91	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(表示方法の変更)

4. 財務諸表(7)表示方法の変更に記載のとおり、当事業年度より売上原価の表示を「不動産販売事業原価」、「不動産業務受託事業原価」及び「賃貸事業原価」の3区分に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の売上原価明細書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の売上原価明細書において表示していた不動産開発事業原価の「土地取得費」1,852百万円、「建築費」1,326百万円、「その他の経費」455百万円及び資産活性化事業原価の「土地取得費」10,487百万円、「建物取得費」39百万円、「その他の経費」915百万円を、不動産販売事業原価の「土地取得費」12,339百万円、「建築費」1,326百万円、「建物取得費」39百万円、「その他の経費」1,370百万円として組み替えております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,169	977
当期変動額		
新株の発行	1,507	—
資本金から剰余金への振替	△4,700	—
当期変動額合計	△3,192	—
当期末残高	977	977
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,119	227
当期変動額		
新株の発行	1,507	—
準備金から剰余金への振替	△5,399	△227
当期変動額合計	△3,891	△227
当期末残高	227	—
その他資本剰余金		
当期首残高	—	4,100
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,700	—
準備金から剰余金への振替	5,399	227
欠損填補	△5,999	△4,327
当期変動額合計	4,100	△4,100
当期末残高	4,100	—
資本剰余金合計		
当期首残高	4,119	4,327
当期変動額		
新株の発行	1,507	—
資本金から剰余金への振替	4,700	—
欠損填補	△5,999	△4,327
当期変動額合計	208	△4,327
当期末残高	4,327	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	395	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△395	—
当期変動額合計	△395	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△38,753	△5,005
当期変動額		
当期純利益	27,349	71
利益準備金の取崩	3	—
別途積立金の取崩	395	—
欠損填補	5,999	4,327
当期変動額合計	33,747	4,399
当期末残高	△5,005	△605
利益剰余金合計		
当期首残高	△38,355	△5,005
当期変動額		
当期純利益	27,349	71
欠損填補	5,999	4,327
当期変動額合計	33,349	4,399
当期末残高	△5,005	△605
株主資本合計		
当期首残高	△30,066	299
当期変動額		
新株の発行	3,015	—
当期純利益	27,349	71
当期変動額合計	30,365	71
当期末残高	299	371
純資産合計		
当期首残高	△30,066	299
当期変動額		
新株の発行	3,015	—
当期純利益	27,349	71
当期変動額合計	30,365	71
当期末残高	299	371

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	75
減価償却費	40
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	96
融資手数料	10
和解金	85
売上債権の増減額 (△は増加)	△14
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58
前払費用の増減額 (△は増加)	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10
未払金の増減額 (△は減少)	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29
債務免除解除条件成就損失引当金の増減額 (△は減少)	△10
前受金の増減額 (△は減少)	21
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5
その他	△40
小計	199
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△87
法人税等の支払額	△1
和解金の支払額	△85
その他	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△80
有形固定資産の取得による支出	△14
貸付金の回収による収入	0
敷金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	498
短期借入金の返済による支出	△485
長期借入金の返済による支出	△76
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142
現金及び現金同等物の期首残高	437
現金及び現金同等物の期末残高	※ 295

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

定額法

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 債務免除解除条件成就損失引当金

いったん行われた債務免除につき、弁済原資が生じることによりその債務免除の一部が撤回されることに備えるため、将来の発生見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生年度の期間費用として処理しております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「未払消費税等」として表示していた41百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度まで売上高及び売上原価の表示を「不動産開発事業」、「資産活性化事業」、「不動産業務受託事業」及び「賃貸事業」の4事業に区分しておりましたが、当事業年度より「不動産開発事業」と「資産活性化事業」を集約し報告セグメントを「不動産販売事業」、「不動産業務受託事業」及び「賃貸事業」の3区分としたことから、損益計算書の売上高及び売上原価の表示を当該3区分に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「不動産開発事業売上高」として表示していた4,260百万円と「資産活性化事業売上高」として表示していた12,289百万円を「不動産販売事業売上高」16,550百万円として、「不動産開発事業原価」として表示していた3,634百万円と「資産活性化事業原価」として表示していた11,441百万円を「不動産販売事業原価」15,076百万円としてそれぞれ組み替えております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3百万円は、「未払配当金除斥益」1百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
現金及び預金	20百万円	80百万円
販売用不動産	631	536
仕掛販売用不動産	3,488	3,776
建物	921	896
土地	2,433	2,433
計	7,494	7,721

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
買掛金	425百万円	425百万円
短期借入金	2,591	2,604
1年内返済予定の長期借入金	1,128	1,130
未払金	94	94
長期借入金	3,198	3,119
計	7,439	7,375

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
△293百万円	21百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29.5%、当事業年度7.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70.5%、当事業年度92.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
その他販売経費	325百万円	39百万円
従業員給与及び賞与	257	207
賞与引当金繰入	25	—
退職給付費用	2	5
法定福利費	35	35
地代家賃	20	33
支払手数料	77	38
事務委託費	152	68
減価償却費	4	6
貸倒引当金繰入	1	2
株式関連費用	13	35

(表示方法の変更)

「法定福利費」、「地代家賃」及び「株式関連費用」は、前事業年度まで金額的重要性が乏しいため主要な費目として表示しておりませんでした。当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

また、前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、当事業年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前事業年度の「租税公課」は83百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	346,925	75,000	—	421,925
第1種優先株式(注) 2	—	339,485	—	339,485
合計	346,925	414,485	—	761,410
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
第1種優先株式(注) 3	—	94	—	94
合計	—	94	—	94

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 75,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 第1種優先株式の発行済株式総数の増加 339,485株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
3. 第1種優先株式の自己株式の株式数の増加 94株は、会社法第155条第13号及び会社法施行規則第27条第1号の規定に従い、無償で取得したものであります。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	421,925	519,982	—	941,907
第1種優先株式(注) 2	339,485	—	227,814	111,671
合計	761,410	519,982	227,814	1,053,578
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
第1種優先株式(注) 3, 4	94	259,991	227,814	32,271
合計	94	259,991	227,814	32,271

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 519,982株は、第1種優先株式の取得請求権の行使に伴い交付されたものであります。
2. 第1種優先株式の発行済株式総数の減少 227,814株は、自己株式の消却による減少であります。
3. 第1種優先株式の自己株式の株式数の増加 259,991株は、第1種優先株式の取得請求権の行使により増加したものであります。
4. 第1種優先株式の自己株式の株式数の減少 227,814株は、自己株式の消却による減少であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	375百万円
担保に供している定期預金	△80
現金及び現金同等物	295

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、その他の会議体が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は従来、製品・サービスの内容等が概ね類似している各個別プロジェクトを集約し、「不動産開発事業」「資産活性化事業」「不動産業務受託事業」「賃貸事業」の4つを報告セグメントとしておりました。また、「不動産開発事業」はマンション等の開発・販売、「資産活性化事業」は収益不動産再生及び土地再開発をそれぞれ報告セグメントの主要な内容としておりました。

しかしながら、民事再生手続きが終結し、新しいビジネスモデルを模索する中で、当初、マンション開発用地として取得しながらも、早期に売却することで利益が見込めると判断された場合等、開発を行わないまま売却するケースが発生しており、そのような柔軟な意思決定による販売形態の変更は今後も多く発生すると考えております。また、当社の事業を「不動産の販売」「不動産に関する役務の提供」「不動産の賃貸」と大枠で区分することにより、事業の概観を捉えることができ、今後の経営判断にも有用であると判断したことから、当事業年度より「不動産開発事業」と「資産活性化事業」をさらに集約し、「不動産販売事業」とすることといたしました。

これにより当社の報告セグメントは、「不動産販売事業」「不動産業務受託事業」「賃貸事業」の3区分に変更しております。

なお、前事業年度は、連結財務諸表を作成しておりますので、変更後の区分方法による前事業年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、記載しておりません。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

不動産販売事業・・・不動産の開発・販売

不動産業務受託事業・・・販売代理業務、不動産企画業務、その他不動産に関するコンサルティング業務
賃貸事業・・・・・・・・・・オフィスビル・マンションの賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産 販売事業	不動産業務 受託事業	賃貸事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,345	475	202	3,023	—	3,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,345	475	202	3,023	—	3,023
セグメント利益	329	385	116	832	△579	253
セグメント資産	4,345	95	3,330	7,771	408	8,180
その他の項目						
減価償却費	—	—	34	34	6	40
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	9	9	3	13

(注) 1. セグメント利益の調整額 △579百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額 408百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額 6百万円は、管理部門の資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3百万円は、管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
一建設株式会社	837	不動産販売事業・不動産業務受託事業
月島一丁目3、4、5番地区市街地 再開発組合	494	不動産販売事業
株式会社エフ・コーポレーション	463	不動産販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	△6,197.04円	△378.68円
1株当たり当期純利益金額	68,416.13円	36.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34,489.93円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	299	371
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,914	728
(うち優先株式払込金額(百万円))	(2,715)	(635)
(うち優先配当額(百万円))	(198)	(92)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△2,614	△356
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	421,925	941,907

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	27,349	71
普通株主に帰属しない金額(百万円)	198	46
(うち優先配当額(百万円))	(198)	(46)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	27,151	25
期中平均株式数(株)	396,857	700,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	198	—
(うち優先配当額(百万円))	(198)	(—)
普通株式増加数(株)	396,127	—
(うち優先株式数(株))	(396,127)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年8月28日定時株主総会決議ストックオプション (第5回新株予約権) (株式の数 2,775株)	平成18年8月28日定時株主総会決議ストックオプション (第5回新株予約権) (株式の数 2,775株) 第1種優先株式 (株式の数 79,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

決算短信発表日(平成24年7月13日)現在、未定でありますので、開示内容が定まり次第、開示いたします。

(2) その他

該当事項ありません。